

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号		010101020800		事業の種類		4	
年度	28	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	予算事業名	ファミリーサポートセンター事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子	担当者名	前岸 育恵
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		子ども・子育て支援法第59条第12項、児童福祉法第6条の3第14項、相生市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)					
	誰(何)を対象として	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市内に住所を有する労働者等の仕事と育児の両立を支援するための環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。					
	事業の全体年度	事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)		

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		子育てを地域で支援するための会員相互援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施する。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	会員数	人	612	631	617	635	
	活動件数	件	605	482	441	470	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.027	0.026	96	0.026	100	0.027	104	
	参事以下職員	0.062	0.069	111	0.095	138	0.076	80	
	臨時職員		0.000	-		-		-	
支出内訳	人件費	838,909	861,512	103	1,064,251	124	931,393	88	
	事業費	2,994,158	1,563,540	52	2,592,461	166	2,959,000	114	
	合計	3,833,067	2,425,052	63	3,656,712	151	3,890,393	106	
財源内訳	国庫支出金	1,036,000	928,000	90	906,000	98	946,000	104	
	県支出金	989,000	521,000	53	861,000	165	946,000	110	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,808,067	976,052	54	1,889,712	194	1,998,393	106	
合計	3,833,067	2,425,052	63	3,656,712	151	3,890,393	106		

## ※ 事業の進捗状況

項目		26年度	27年度	28年度	29年度	
全体進捗率	事業費累計					/
	進捗率					

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		加入会員数							
指標説明(式)		依頼+提供+両方会員							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	620	620	100.0	635	102.4	635	100.0	
	実績	612	631	103.1	617	97.8			
指標名2		活動件数							
指標説明(式)		ファミリーサポートセンターの年間活動件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	950	650	68.4	500	76.9	500	100.0	
	実績	605	482	79.7	441	91.5			

【効率性】

指標名1		活動1件当たりコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費)÷活動件数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標	4,257	5,960	140.0	7,695	129.1	7,780	101.1	
	実績	6,335	5,031	79.4	8,291	164.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	仕事と育児を両立できる環境の整備及び地域子育て支援を行うことで就労する保護者等及び児童の福祉の増進を図っている。	4
	市民ニーズ	核家族化や地域社会の希薄化により、育児の支援を受け、仕事と育児を両立させて働くことを望む世代にとって必要である。	
有効性	成果目標(改善)達成度	預かり中の子どもの安全対策等のために、提供会員のスキルアップを図るため講習会を実施した。	4
	市民サービス	利用者(依頼会員)のニーズに応じた提供会員を確保し、仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整を行った。	
効率性	執行体制の効率性	会員の援助活動の調整や会員に対する講習会の実施、情報提供等、アドバイザー2人体制により効率的に事業を実施した。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画によるサービスの提供体制は確保できており、概ね計画通りに進捗している。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	依頼を求める保護者(依頼会員)のニーズに応え、相互援助活動をすすめるため、提供会員数を確保する必要がある。



配点	32.5
総合評価	25

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	ファミリーサポート事業内容をより多くの保護者に周知することにより、提供会員数及び依頼会員数を増やす。

(2) 30年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	地域での子育て相互援助活動がより活発に行われるよう、引き続き広報紙やホームページを通じてファミリーサポート事業の情報提供を行い、提供会員及び依頼会員を募る。
見直事項	
新規事項	
方向	継続 成果 維持 総コスト 維持